

備蓄放出「補充余地」が原油とドル下限切り上げ

日米含め 32 カ国、潜在的な原油押し目買いとドルの需要に

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/3/13 (金)

原油高への対処のため、日米を含めた国際エネルギー機関（IEA）加盟 32 カ国は過去最大の備蓄協調放出を決めたが、先行き補充の余地が生まれている。原油相場と、世界的な原油の決済通貨であるドルの下限切り上がり要因として注目されそう。中東有事と原油高、備蓄放出には長期化リスクがある一方、世界情勢の混迷化や電力需要増などにより、各国ともに機動的な原油備蓄の確保は重要性が増している。今後の軍事緊張緩和や原油反落の局面では、潜在的な原油押し目買いとドルの需要増加につながる。

米政権は備蓄「増加」の公約、放出後には補充

「米政府は戦略石油備蓄から 1 億 7200 万バレルを放出する。一方で米国は今後 1 年以内に、これらの戦略備蓄を約 2 億バレル以上、補充する手配をした」——。米エネルギー省のライト長官は 11 日、このような説明を行っている。

もともとトランプ米大統領は第 2 期政権での当初公約として、「石油備蓄はバイデン前政権下で 1980 年代以来の低水準まで落ち込んだが、上限まで再補充し、米国のエネルギーを世界中に輸出する」と表明していた。そのためにトランプ氏は 11 日、「備蓄は少し削減して、あとで補充する」と釈明している。

11 日には原油高への対処のため、日米を含めた国際エネルギー機関（IEA）加盟 32 カ国が過去最大の備蓄協調放出を決めた。その分だけ今後は米国以外でも、加盟 32 カ国で穴埋め補充の必要余地が生まれている。中長期スパンで原油相場と、世界の原油取引の中心となる決済通貨であるドルの下限切り上がり要因として注目されそう。

現在の中東有事と原油高、各国による備蓄放出には長期化リスクがある一方、世界情勢の混迷化や、AI・デジタル・EV・冷暖房等での電力需要増などにより、各国ともに機動的な原油備蓄の確保は重要性が増している。今後の軍事緊張一服や原油反落の局面では、潜在的な原油の押し目買いとドルの需要増加につながる。

最近では米エネルギー省が昨年 10 月、現政権の当初公約もあり、原油備蓄の積み増し検討を発表した。翌 11 月には実際の購入を報告している。原油相場への直接影響は限定的ながら、WTI 原油先物は昨年 7 月の 1 バレル＝70 ドルを高値とした反落局面を経て、ちょうど 10 月の 56 ドルを安値に一旦の反発となっていた。

日本の石油備蓄と為替ドル/円の関係でいえば、あくまでも複合材料が重なったものながら、備蓄の減少後、補充の増加局面でドル高・円安が進展となっ

てきた。今回も備蓄放出のあと、先行き穴埋め補充の増加余地が、ドルの下限切り上がり要因として無視できない。

日本の国家備蓄や民間備蓄での原油積み増しに際し、ドル買い・円売り需要がどの程度、発生しているかは微妙なところだ。それでも需給面での原油押し上げ効果や日本の輸入増と貿易収支悪化等への影響もあり、今後も「備蓄増・原油上昇とドル高・円安」の相関持続は注目される。

日本の資源エネルギー庁によると、過去 2011 年時には原油 100 ドル超え高騰への対処などもあり、石油備蓄の合計は日数換算で、2011 年 11 月の 205 日分から 2013 年 2 月の 182 日分へと、－23 日分の取り崩し減少があった（国家備蓄や民間備蓄など）。そこから補充の増加へと転換。2014 年 10 月には 207 日分に再増加と、＋25 日分の穴埋め積み増しとなっている。その備蓄再増加の 2013 年 2 月から 2014 年 10 月の期間中、ドル/円は複合材料もあったが、90 円台から 112 円超えと＋21 円幅のドル高が進行となっている。

日本での備蓄減から穴埋め増、ドル高・円安実績

2020 年以降にはウクライナ戦争等による原油高への対応もあり、日本の備蓄は 2021 年 5 月の 250 日分から 2023 年 2 月には 224 日分へと減少した。そこから補充の増加に転換。2024 年 9 月には 252 日分と＋28 日分の積み増しとなっている。同期間にドル/円は複合材料もあり、128 円台から 147 円超えと＋19 円幅のドル高が連動進行となっている。

当面の原油相場は、各国の備蓄放出でも高止まりの可能性は残る。原油反落の局面でも、日米を含めた各国の備蓄補充の押し目買いなどにより、下落限定の底堅さ持続は無視できない。

足元 3 月の WTI 原油先物については、月間高値が前年比で＋66.3% の大幅高となってきた（11 日時点）。9 日の 1 バレル＝119 ドル超えのあと、10－11 日には下落場面があったが、それでも日中の安値は 76－81 ドル前後となっている。前年の同月との比較では、原油の月間高値が昨年 3 月に 71 ドル、4 月に 72 ドル、5 月に 64 ドルとなっていたほか、昨年 10－12 月は 60－62 ドルと上昇が抑制されていた。

その分だけ今年の年末にかけては、原油の「前年比プラス」が持続の余地がある。過去ドル/円は原油の前年比プラスの基調が続く場面で、月間ドル高値は前年比ドル高や、前年同月と同水準での持続実績が見られている。しかも原油上昇時には時間差ケースを含めて、ドル/円の月間ドル高値が前年比で＋10

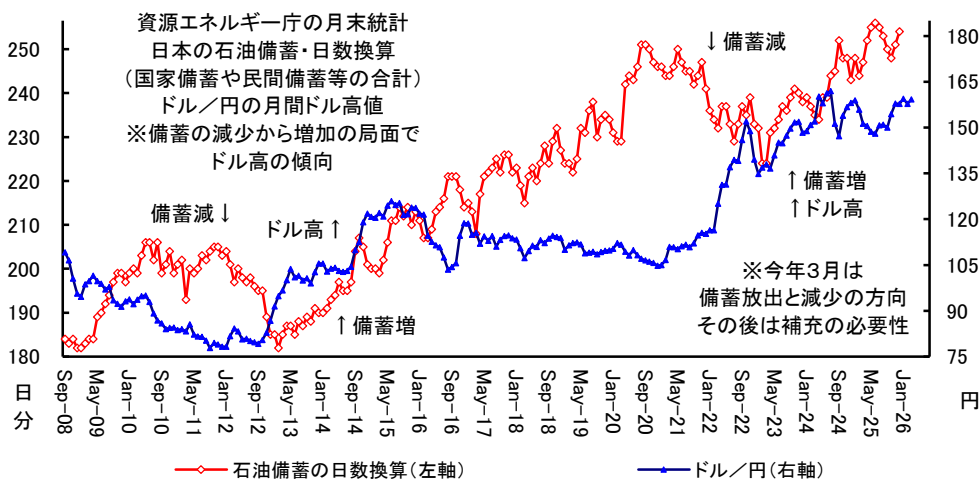
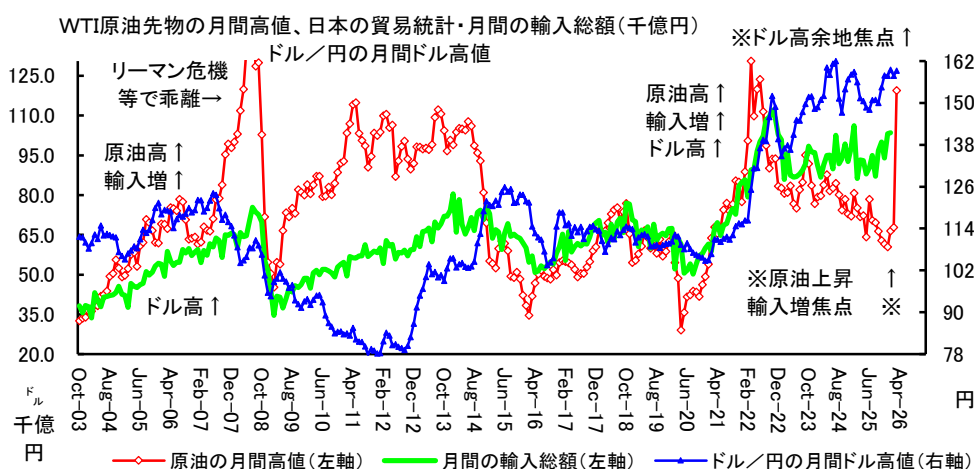
円幅から+20 円幅は上昇となるドル高パターンが繰り返されてきた。

その点で今年のドル上値メドで参考になる 1 年前の月間ドル高値は、昨年 3 月から 12 月にかけて 148－157 円となっている。低め見積もりの前年比+5 円幅で、1 ドル=153 円から 162 円超え、前年比+10 円幅で 158 円から 167 円超え、+15 円幅で 163 円から 172 円超えという計算になる。

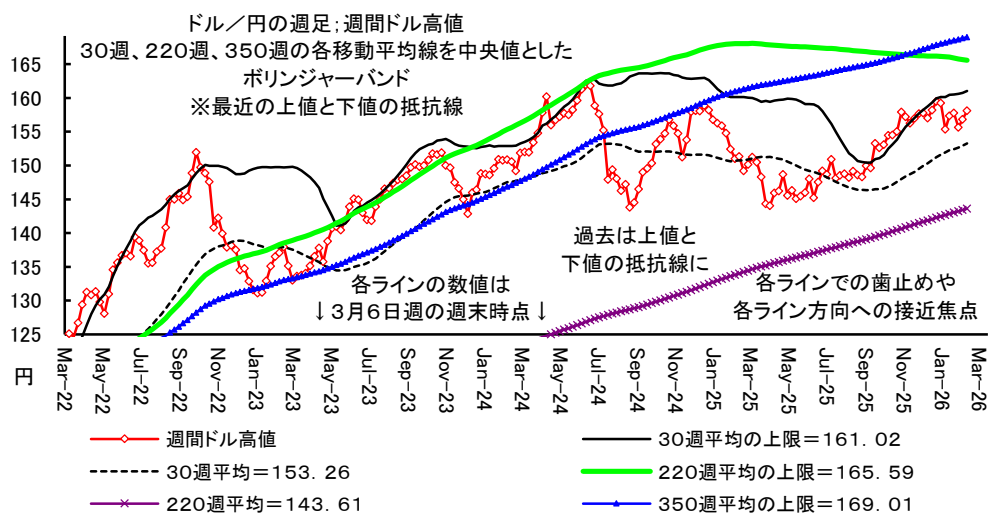
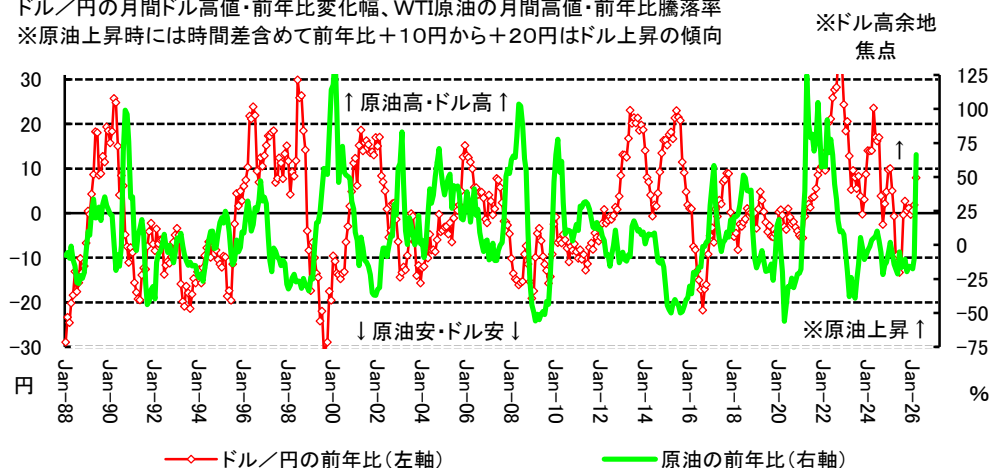
原油高とドル高・円安の相関関係について、ドル高要因としては「世界的に原油決済はドル建てが中心であり、原油高はドル需要を増加させる」、「米国は原油の産出国で輸出国という強みがある」、「原油高は米国でのインフレ上昇圧力となり、米国債金利の上昇や FRB の利下げ制約になる」といった点がある。

円安要因としては、「日本は原油輸入国であり、輸入増加と貿易収支の悪化につながる」、「日本の貿易取引の通貨別によると、輸出は海外現地法人との取引増や対アジア輸出増などで円建てが増加する一方、輸入は資源調達を中心にドル建て比率が高い（輸入増はドル買い手当て増に直結。昨年下半期時点で「ドル建て取引」は輸出が 49.0%に対し、輸入は 67.4%と高め＝財務省統計）。

同時に日本では原油高が進む場合、輸入物価の上昇が物価高へと作用する。一方で日本の短長期の金利は他国比で依然として低く、「名目金利－物価変動率」による実質金利が押し下げられる。金利低位く物価上昇という方向性により、為替相場では円安が後押しされやすい。



ドル／円の月間ドル高値・前年比変化幅、WTI原油の月間高値・前年比騰落率
 ※原油上昇時には時間差含めて前年比+10円から+20円はドル上昇の傾向



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。